

(第17期)

貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	763	422
受取手形及び売掛金	1,305	1,321
リース債権	218	290
リース投資資産	257	252
製品	10	9
商品	118	113
貯蔵品	20	24
その他	44	241
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	2,734	2,675
固定資産		
有形固定資産		
工具器具備品	17,806	17,893
減価償却累計額	△10,265	△9,956
工具器具備品(純額)	7,541	7,937
リース資産	1,213	1,175
減価償却累計額	△865	△976
リース資産(純額)	347	199
建設仮勘定	321	657
有形固定資産合計	8,208	8,792
無形固定資産		
ソフトウェア	36	45
無形固定資産合計	36	45
投資その他の資産		
投資有価証券	27	28
繰延税金資産	880	829
その他	92	58
貸倒引当金	△50	△50
投資その他の資産合計	950	867
固定資産合計	9,196	9,705
資産合計	11,930	12,380

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	791	888
短期借入金	600	900
1年内返済予定の長期借入金	1,847	1,790
リース債務	177	137
未払金	187	167
未払法人税等	179	-
賞与引当金	25	54
その他	152	115
流動負債合計	3,960	4,052
固定負債		
長期借入金	3,185	3,295
リース債務	195	86
長期預り保証金	370	354
メンテナンス引当金	55	70
その他	33	12
固定負債合計	3,841	3,818
負債合計	7,801	7,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
利益剰余金	4,023	4,402
株主資本合計	4,123	4,502
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	6
その他の包括利益累計額合計	5	6
純資産合計	4,129	4,509
負債純資産合計	11,930	12,380

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産
(リース資産を除く) — レンタル用資産は定額法によっております。その他の資産につきましては定率法によっております。
- 無形固定資産 — 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- リース資産 — 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(2)引当金の計上基準

- 貸倒引当金 — 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金 — 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度に対応する賞与支給見込額を計上しております。
- メンテナンス引当金 — レンタル契約期間中に発生する当社負担の保守交換に係る費用に備えるため、過去の実績等に基づく将来発生見込額を計上しております。

(3)消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来、営業外費用に計上していた売上割引については、売上高から控除すべき実質的な値引きとして売上高から控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前に比べて、当事業年度の損益計算書は、売上高、営業利益及び営業外費用はそれぞれ0百万円減少しましたが、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響もありません。

2. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 10,932,949 千円
内リース資産 976,007 千円

(2)リース投資資産の内訳

リース料債権部分 305,786 千円
受取利息相当額 △53,397 千円
計 252,389 千円

(3)リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額

リース債権

1年以内 40,521 千円
1年超2年以内 40,933 千円
2年超3年以内 41,349 千円
3年超4年以内 38,850 千円
4年超5年以内 30,061 千円
5年超 99,076 千円
計 290,790 千円

リース投資資産

1年以内 26,355 千円
1年超2年以内 32,875 千円
2年超3年以内 33,434 千円
3年超4年以内 34,005 千円
4年超5年以内 34,586 千円
5年超 91,134 千円
計 252,389 千円

3. 関連当事者との取引に関する注記

親会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	株式会社 遠藤照明	被所有 直接 100%	レンタル用及び一般販売用 照明器具等商品の購入、役員 の兼任	照明器具等 商品の購入 (注1)	4,098	買掛金	543
				販売手数料 支払(注3)	50	未払金	52
				販売手数料 収入(注3)	76	1年内返済 予定 長期借入金	920
				資金の借入 (注2)	1,900	長期借入金	2,900
				資金の返済	540	売掛金	7
				支払利息 (注2)	15	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)照明器具等商品の購入価格については、両社間で合意された取引価格設定基準に基づき決定しております。

(注2)親会社からの借入金利息については、市場金利を勘案して決定しております。

(注3)販売手数料は、業務委託の内容、第三者に委託した場合の市場価格等を基に、合理的に決定しております。